

## 戦後ドイツ社会の再建とキリスト教倫理の復権 —ヴュルテンベルク・バーデン州憲法（1946年）を事例に—

遠 藤 孝 夫\*  
(2009年3月4日受理)

Takao ENDO

Rebuilding of German Society in Postwar Days and Rehabilitation of Ethics of Christianity  
—Based on the State Constitution of Württemberg-Baden (1946)—

### I. はじめに

本稿は、ナチズム崩壊後ドイツ最初の憲法であるヴュルテンベルク・バーデン州憲法（1946年）を素材として<sup>1)</sup>、学校教育を含むドイツ社会の再建に果たす教会とキリスト教倫理の積極的な位置づけという事態の背景とその意味に迫ろうとするものである。この研究意図は以下のような関連する三つの課題意識（思い）に基づいている。

第一には、ドイツの公教育の基本的特質の理解には、第二次世界大戦後のドイツの憲法が「神」との関係から国家の再建理念を基礎づけ、公教育の必須要素として宗教教育を明確に位置づけているのは何故か、この論点の州憲法段階での論議を含めた歴史的解明が欠かせないとの思いである<sup>2)</sup>。周知のように、ドイツ連邦共和国の憲法である基本法（1949年）は、その前文において、この憲法が「神および人間に対する責任を自覚して」制定されたことを明記し、宗教教育を公立学校における「正規の教科」と位置づけ（第7条）、さらに教会等の宗教団体には「公法上の団体」の資格と租税徴収権も保障されることを規定している（第140条）。この基本法第7条および第140条は、確かに文言上はワイマール憲法（1919年）の当該条

項を縮減しつつほぼ踏襲したものであったことも関係して、その意味内容に関する学問的関心は我が国はもとよりドイツにおいても高いとは言えない<sup>3)</sup>。

だが、ここで注目すべきは、基本法に先だってドイツ各地で制定されたた州憲法である。そこには、「教会は、人間生活の宗教的・道徳的基礎の確保と強化のために認可された組織」<sup>4)</sup>、「公立の国民学校はキリスト教的学校である」<sup>5)</sup>といった規定に象徴されるように、ワイマール憲法には見られない規定として、ドイツ社会と国民生活の再建において教会やキリスト教倫理を積極的に位置づける考え方が溢れている事実を確認できるからである。つまり、敗戦間もない1946年から順次制定された各州憲法とそこでの論議からは、多数の州憲法の最大公約数として制定せざるを得なかった基本法以上に、それぞれの州内のドイツ住民が憲法の諸規定に託した直接的な理念を知ることができ、また基本法の諸規定の意味内容は、こうした州憲法と関係づけることによって初めて正確に読み解くことができると言えるだろう<sup>6)</sup>。

第二には、州憲法とそこでのキリスト教倫理の復権の局面を、戦後ドイツ最大の課題ともいえるべき「過去の克服」（Vergangenheitsbewältigung）と

\* 岩手大学教育学部

の関係で意味づけたいとの思いである。言うまでもなく、「過去の克服」とは、ナチス・ドイツの暴力支配がもたらした恐るべき現実に対する戦後ドイツの多様な取り組みを総称する言葉であり、一般にはアデナウアー政権以後の1960年代中頃以降に本格化した動きと理解されている<sup>7)</sup>。確かに、州憲法の制定論議の時期は、物理的にも精神的にもナチズムを「過去」として相対化・客観化できる状況にはまだなかったことは事実である。だが、州憲法の諸規定の中でも教会やキリスト教倫理と関連する条項は、その多くの場合、ナチズムがもたらした家族の崩壊や青少年の精神的荒廃の現実を如何に克服するかという視点から論議されている。しかも、こうした条項の導入に主導的役割を果たした人物の多くが、例えばラインラント・プファルツ州憲法におけるアドルフ・ジュスターヘン (Adolf Süsterhenn, 1905–1974) のように<sup>8)</sup>、ナチズムのイデオロギーに盲従しなかったばかりか、反ナチス抵抗運動の一翼を担い、辛くも生き延びた人物たちだった。本稿が素材としているヴュルテンベルク・バーデン州憲法の制定過程で中心的役割を果たしたカルロ・シュミット (Carlo Schmid, 1896–1979) も同様である。このように見てくれば、州憲法とそこでのキリスト教倫理の復権の局面は、「過去の克服」の原初的取り組みの一つとして位置づけることも可能と思われる。同時にまた、本稿のこうした課題意識は、ドイツの戦前と戦後の教育史を、「断絶」か「連続」かではなく、反ナチス抵抗運動を媒介させることで「統合」という視点で捉え直そうとする對馬達雄の所論に連なるものでもある<sup>9)</sup>。

第三に、戦後ドイツの二大政党の一つである社会民主党 (以下、SPD と略記) の教会観ないしキリスト教観を含む文化政策が、ナチズム体験の後で如何に変化したのかの検討が、ドイツの政治史研究のみならず教育史研究においても不可欠の論点となるとの思いである。戦後、新旧二大宗派が合同する形で新たなキリスト教政党として、キリスト教民主同盟 (CDU) が結成されたことは周知の通りである。SPD は結党以来、マルクス

主義の「宗教は私事」の原則から、政教分離と公立学校からの宗教教育の排除 (世俗化) を一貫して主張してきた<sup>10)</sup>。その SPD が「ゴータスベルク綱領」を採択して、キリスト教倫理、ヒューマニズムおよび古典哲学に根ざすものとして社会主義を解釈し直し、労働者政党から国民政党へと転換したのは1969年のことである。だが、既に別稿で検討したように<sup>11)</sup>、州憲法をめぐる論議に分け入ってみれば、既にこの時期から、宗教教育を公立学校の「正規の教科」として位置づけ、さらには学校の「キリスト教的」性格づけにも SPD の議員から支持の発言がされている事実を確認することができる。では、戦後最初の州憲法であり、その意味で他州憲法のモデル的役割も果たしたヴュルテンベルク・バーデン州憲法においては如何なる議論が展開され、SPD の議員は如何なる教会観・キリスト教観を披瀝していたのだろうか。その際には、特に戦後の SPD の指導的地位に就いていくカルロ・シュミットの言動の検討が中心に据えられることになるだろう。

そこで、以下では、まず予備的作業として、ヴュルテンベルク・バーデン州憲法の制定過程の概観 (Ⅱ) およびキリスト教倫理との関連から同憲法の諸規定の特質を検討する (Ⅲ)。その上で、ドイツ社会の再建におけるキリスト教倫理の積極的な位置づけという事態の背景と意味内容を、カルロ・シュミットの言動や SPD 議員の発言内容を分析することを通して (Ⅳ)、本稿の課題に迫っていくこととする。

## Ⅱ. ヴュルテンベルク・バーデン州憲法の制定過程

### (1) アメリカ軍占領地区としてのヴュルテンベルク・バーデン州の成立<sup>12)</sup>

1945年5月のドイツの無条件降伏により、1933年から12年間に及んだナチス統治体制は崩壊し、これ以後ドイツの各地区は順次、米ソ英仏の戦勝4カ国軍政府による分割占領下に置かれていった。その際、ドイツ西側 (旧西ドイツ) の占領地区を巡ってアメリカとフランスとの間で確執があり、

このことが影響して、ドイツの南西地域における占領地区の区割は、いささか複雑な経過を辿ることとなる。



<1945年5月以前の行政区割>



<1945年9月頃以降の行政区割><sup>13)</sup>

1944年9月の連合国軍の軍事計画では、フランス軍はアメリカ軍の指揮下に入り、ドイツ南部地域におけるアメリカ軍政府による占領統治を支援するだけの役割に止められていた。しかし、1945年2月のヤルタ会談において、フランス側の主張が認められ、連合国軍管理理事会（Allierter Kontrollrat）へのフランスの参加とフランス独自の占領地区の設定が決定された。ドイツに進駐したフランス軍（ド・ラットレ将軍指揮下の第1軍）は、1945年5月まではアメリカ軍（第6軍）

の指揮下で活動していたが、6月になると、フランス本国のド・ゴール首相の指令に基づき、旧ヴュルテンベルク州の州都シュトゥットガルトと旧バーデン州の州都カールスルーエの2都市を占領下に置くことで、両州全域の占領支配を意図する行動に出た。6月13日には、このフランス軍占領地区における各行政領域を担当する部長（Landesdirektor、実質的には大臣）が任命された<sup>14)</sup>。この時、教育事項を担当する部長（実質的な文相）に任命された人物がカルロ・シュミットであり、副部長にはテオドア・ボイエレ（Theodor Bäuerle, 1882–1956）<sup>15)</sup>が任命された。

しかし、アメリカ軍はこのフランス軍の行動を承認せず、シュトゥットガルトとカールスルーエ両市からのフランス軍の退去を要求した。こうした経緯の後の7月8日になって、アメリカとフランスの占領地区の境界を、カールスルーエからシュトゥットガルトを通りウルムへと抜ける国道とすることで決着が図られた。この結果、旧ヴュルテンベルク州と旧バーデン州はこの国道を境に南北に分断され、国道の北側である旧ヴュルテンベルク州北部と旧バーデン州北部はアメリカ軍占領地区、残りの南部がフランス軍占領地区とする区割が確定した。そして、同年9月19日には、ドイツ占領アメリカ軍政府長官アイゼンハワー将軍の指令により、バイエルン州とヘッセン州に加え、旧ヴュルテンベルク州北部と旧バーデン州北部の二つの地区を統合したヴュルテンベルク・バーデン州の設置が決定された。これら3州はアメリカ軍政府による占領統治の枠組みの下で、州内における立法・行政・司法上の権限を順次付与されることになる。一方、フランス軍の占領地区とされた旧ヴュルテンベルク州の南半分にはヴュルテンベルク・ホーエンツォルレン州、残りの旧バーデン州の南半分には（南）バーデン州が、それぞれ同年10月に設置された。

さて、9月に設置されたヴュルテンベルク・バーデン州では、アメリカ軍政府任命によりドイツ人の暫定州政府が組織された。暫定首相には、自由主義者のラインホルト・マイアー（Reinhold

Maier, 1889–1971、1930年から33年までヴュルテンベルク州経済相）が、文部大臣と次官には、テオドア・ホイス（Theodor Heuss、後の初代大統領）とテオドア・ボイエレがそれぞれ任命された。当初マイアーは、文相にはカルロ・シュミットを推薦していたが、アメリカ軍政府は、後述のようにフランスを占領するドイツ国防軍に勤務していた経歴が反ナチ化指令（7月7日付）に抵触することを根拠に、シュミットの文相就任に難色を示した。ただ、これは表向きの理由であって、フランスと対立関係にあったアメリカ軍政府としては、母親がフランス人であったことから「フランス的人物」（Mann der Franzosen）と目されたカルロ・シュミットの起用には同意できなかったのである<sup>16)</sup>。そこでマイアー首相は、9月19日付で、カルロ・シュミットを「州政府顧問」（Staatsrat im Staatsministerium）に任命した。このことによりシュミットは、ヴュルテンベルク・バーデン州の閣議に出席する資格を与えられ、後述のように、同州の憲法草案の起草にも従事することになる。

なお、カルロ・シュミットは、10月16日付で、フランス軍占領地区に設置されたヴュルテンベルク・ホーエンツォルレン州の「政務局」（Staatssekretariat, 事実上の州政府）の局長（Vorsitzender, 事実上の首相）および教育担当と司法担当の部長（Landesdirektor、事実上の文部大臣と司法大臣）にも任命されている<sup>17)</sup>。こうして、カルロ・シュミットは、ヴュルテンベルク・バーデン州とヴュルテンベルク・ホーエンツォルレン州という、南西ドイツの2州の戦後の復興過程で大きな役割を果たすことになった。

## (2) ヴュルテンベルク・バーデン州憲法の制定過程<sup>18)</sup>

では、ヴュルテンベルク・バーデン州ではどのような経過で州憲法が制定されたのか、その展開過程を概観しておこう。

9月19日に設置されたヴュルテンベルク・バーデン州では、州内の郡長を集めた郡長会議が定期的で開催され、次第にその出席者も市長・州政府

代表・教会代表・労働組合代表へと拡大されていった。こうした州内の各界代表者による合意形成活動を前提として、1946年1月10日には、アメリカ軍政府の承認を受けて、暫定国民議会（Vorläufige Volksvertretung für Württemberg-Baden、首相指名による124人の議員で構成）の設置が決定され、第1回会議がシュトゥットガルトの州立劇場を会場として1月16日に開催された。こうした国民議会の開催は、他のアメリカ占領地区の2州より約1ヶ月も先行していた。

第1回の暫定国民議会では、アメリカ軍政府のウィニング大佐に続いて、議長に指名された SPD の老政治家ヴィルヘルム・カイル（Wilhelm Keil, 1870–1968年）が挨拶に立った。カイルは、最初にヒトラー独裁体制の下で犠牲となった数百万人への哀悼の言葉を述べているが、その中でも先のヴュルテンベルク州首相オイゲン・ボルツ（Eugen Bolz, 1881–1945）の名前が特筆されている。ボルツは、中央党所属の政治家として活躍、ヒトラー政権への敵対的人物として強制収容所に収監された後、反ナチス抵抗運動のゲルデラー・グループに参加し、戦後政権構想では内務大臣に擬せられていたが、1944年のいわゆる7月20日事件に連座して逮捕され、処刑された人物である。カイル議長はさらに次のように続けた。今ドイツは世界中から軽蔑されているが、それに不平を言う立場にはない。「我々にできることは、新しい国家および人間生活を開始することによって、徐々にこの世界における名誉を回復する努力を行うことだけである。」そのためには、何よりも新たな国家道徳と国民道徳が必要であるが、「民主主義的思考への信仰告白は、今の時代や状況に適應する口先だけの信仰告白であるべきではなく、…真の宗教的信仰告白と同様の心からの信念（einfach verwurzelter Glaube）でなければならない。」<sup>19)</sup>と。

2月11日、アメリカ軍政府からマイアー首相に対して、州憲法の制定に向けた予定表が提示された。その予定表では、2月22日までに、「憲法準備委員会」（vorbereitende Verfassungskommission）

を設置し、同委員会は5月20日までに憲法案を作成すること、6月30日に「憲法制定州議会」(Verfassungsgebende Versammlung)の選挙を行うこと、憲法制定州議会での審議は9月15日までに終了し、さらに憲法案は11月3日に住民投票による承認を受けること、などが定められていた。

では、実際にはどのような展開となったか、その概要は以下の通りである。まず、憲法準備委員会は、1月に開設された暫定国民議会の内部組織として設置されていた「常任委員会」(カイル議長と11人の委員で構成)をそのままのメンバーで転用することとし、この方針は2月26日にアメリカ軍政府から承認された。この憲法準備委員会は、3月12日の第1回目の会議に続き、6月7日まで合計12回の会議を行った。第1回会議では、委員会での審議の前提となる憲法の基本原則に関する報告を、カルロ・シュミットに依頼することが承認され、それを受けて第3回会議(4月5日)では、シュミットが憲法に関する基調報告を行った。さらに、第4回会議(4月29日)になって、シュミットが憲法草案(以下、「シュミット草案」と略記)を提出したことで、委員会での審議が本格化した。6月7日には憲法準備委員会としての憲法案(以下、「政府案」と略記))がまとめられ、6月15日にアメリカ軍政府に提出された。

さらに、6月30日には、憲法制定州議会の議員選挙が実施された。議会の政党別構成は、キリスト教民主同盟(CDU)が41議席、社会民主党(SPD)が32議席、民主国民党(DVP、後の自由民主党 FDP)が17議席、ドイツ共産党(KPD)が10議席などとなっていた<sup>20)</sup>。憲法制定州議会に提案された「政府案」は、第1回会議(7月15日)から第3回会議(7月19日)までの第一読会、次に憲法制定州議会の下に設置された「憲法委員会」(Verfassungsausschuß)で審議された。憲法委員会は、州議会の議席数にほぼ比例させて、CDU から8人、SPD から6人、DVP から4人、KPD から2人の合計20人の構成となった。その委員長にはカイルが就任し、またカルロ・シュミットも議決権なしではあるが審議に参加してい

た。委員会審議に続き、第4回会議(9月16日)から第7回会議(9月19日)までが第二読会、第8回会議(9月23日)からは総括的な審議を行う第三読会となった。そして、第14回会議(10月24日)において、憲法案全体に対する最終的な採決が行われた。採決の結果、賛成88票、反対1票と、ほぼ全会一致の形で憲法案は可決・成立した。

### Ⅲ. ヴュルテンベルク・バーデン州憲法と教会・キリスト教の位置づけ

それでは、以上のような経過を経て制定された戦後ドイツ最初の州憲法であるヴュルテンベルク・バーデン州憲法では、キリスト教および教会に如何なる位置や役割が付与されていたのか。憲法前文、教会関連条項、教育関連条項に分けて確認してみよう。

#### (1) 憲法前文

まず、憲法前文は、次のように規定されている。

ヴュルテンベルクとバーデンの国民は、大きな外的・内的困窮の時代にあたり、神への信頼に基づき、また人間の尊厳とその永遠の権利を確信して、統一・正義・平和および自由への意志の表出として、この憲法を制定した。

ドイツの憲法史上、前文での「神」(Gott)への言及は、例えば1850年のプロイセン憲法の「神の恩寵により」(von Gottes Gnaden)のように、国王が法令を制定する際のいわば常套句としての使用を除き、このヴュルテンベルク・バーデン州憲法が初出である。こうした憲法前文は、「シュミット草案」にも「政府案」にもなく、憲法制定州議会の第一読会を受けて行われた、憲法委員会での本格審議の過程で盛り込まれたものであった。憲法制定州議会の第二読会の冒頭で、憲法委員会の審議結果を報告したカイル(SPD)によれば、この前文は、「純粋な国家の領域を超越して、また憲法が自らの在り方を変更して、神への信頼を

表明し、人間の尊厳と永遠の権利への信仰告白を行った」ものであり、「ドイツの諸憲法においてはまったく新しいこと」<sup>21)</sup>であった。ヴュルテンベルク・バーデン州憲法以後、「神への服従および神への信頼に基づき」(ヴュルテンベルク・ホーエンツォルレン州)、「神への信頼において」(バーデン州)、「神に対する責任を自覚して」(ラインラント・プファルツ州)など、前文で「神」に言及した州憲法が陸続し、それらを踏まえて基本法の前文「神および人間に対する責任を自覚して」が規定されることになる。

## (2) 教会関係条項

ヴュルテンベルク・バーデン州憲法の第一部第IV章(第29条～34条)は、「宗教および宗教団体」に関する規定となっている。この第IV章には、教会等の宗教団体への「公法上の団体」としての資格付与(第31条第1項)、租税徴収権(第31条第3項)といったワイマール憲法と同種の規定もあるが、ここで特筆すべきことは、宗教団体(端的にはキリスト教の新旧両教会)の公共的役割が、従来のドイツの憲法の類例を超えて、より積極的に規定されていることである。その典型的な条文を挙げれば、以下の通りである。

### 第29条

#### 第1項第1文

人間生活の宗教的・道徳的基盤の確保と強化(Bewahrung und Festigung der religiösen und sittlichen Grundlagen des menschlichen Lebens)にとしての教会および認可された宗教団体・世界観団体の意義は、承認される。これら宗教団体は、全ての人に適用される法律の制限の範囲内で自らの事項を独立して規制し管理する。それら宗教団体は、国家ないし市町村の協力なしにその役職を授与する。

### 第32条

#### 第2文

認可された宗教団体ないしその組織によって維持されている病院、学校、福祉施設およ

び同種の施設は、公共施設(gemeinnützige Einrichtung)として見なされる。

### 第33条

#### 第2項

公立の病院、福祉施設並びに刑務所における自由な宗教活動は保護され、また促進される。

第29条第1項第1文は、教会が「人間生活の宗教的・道徳的基盤」を確保・強化する上での「意義」を憲法上明言したもので、ワイマール憲法を含むそれまでのドイツの諸憲法には前例がないものである。ヴュルテンベルク・バーデン州憲法以後には、明らかにそれをモデルとしたと考えられる類似の憲法規定が散見される。例えば、ヴュルテンベルク・ホーエンツォルレン州憲法(1947年3月)では、「宗教団体は国民の道徳的生活の担い手として(als Träger des sittlichen Leben des Volkes)、国家と並んで活動する。」(第120条第3文)、またラインラント・プファルツ州憲法(1947年5月)では、「教会は、人間生活の宗教的・道徳的基盤の確保と強化のために認可された組織である。」(第41条第1項第1文)、と規定されている。ヴュルテンベルク・バーデン州憲法のコンメンタールによれば、この第29条第1項は、国家は教会(宗教団体)に対して「中立的な立場にはない」こと、つまり確かに国家と教会は相互に独立した組織ではあるが、国家生活は「教会の宗教的生活的作用によって満たされる」べきものであることを含意している<sup>22)</sup>。このことを一層明確に記述しているのは、ラインラント・プファルツ州憲法のコンメンタールである。それによれば、「教会は国家生活においても本質的要素として認識され、従ってまた積極的に評価される」ものであり、この規定によりキリスト教と教会は憲法上「特権的な地位」を付与されたのである<sup>23)</sup>。

こうした教会を人間生活と国家生活の不可欠の宗教的・道徳的基盤として積極的に位置づける立場から、教会等の宗教団体が維持する病院や学校は「公共施設」で見なされ(第33条第2文)、ま

た公立病院その他の施設における礼拝等の宗教活動も「保護され、促進される」べきことも規定されている（第33条第2項）。ワイマール憲法第141条では、この種の宗教活動は「必要がある場合に限り、許される」、と極めて限定的な扱いとなっているのに対して、ここでは宗教活動が無条件で「保護される」ばかりか、「促進される」とまで規定されている点が特筆される。

以上のようなドイツ憲法上前例のない規定からは、通念的な近代憲法原理ないし政教分離の原則とは明らかに異なり、キリスト教と教会を、人間生活と国家生活の「宗教的・道徳的基盤」として、積極的に評価しようとする立法者意思が確認されると言えよう<sup>24)</sup>。こうした特質は、さらに教育条項において一層鮮明に示されている。

### (3) 教育条項

第一部第V章（第35条～42条）が「教育および教授」に関する部分となっている。そこでは、子どもの「教育を受ける権利」（第35条）、国家による学校監督権（第37条第4項）、学校における「正規の教科」としての「宗教教育」（Religionsunterricht）および「公民教育」（Staatsbürgerkunde）（第39条第1項、第41条）、といった規定に加えて、以下のような注目すべき規定が見られる。

#### 第36条

##### 第1項

青少年は、神への畏敬の念（Ehrfurcht vor Gott）と全ての人間の友愛の精神および民族と郷土への愛情に基づき、道徳的・政治的責任と職業的・社会的有用性および自由で民主主義的な態度へと教育されなければならない。

##### 第2項

教育の責任ある担い手は、それぞれの領域に応じて、父母、国家、宗教団体、およびこれら三者と関連づけられている青少年自身である。

#### 第37条

##### 第3項

公立の国民学校はキリスト教的宗派共同学校（christliche Gemeinschaftsschule）である。この学校の教育においては、ヒューマニズムと社会主義の精神的・道徳的価値も有効に機能すべきである。国民学校のキリスト教的性格の解釈をめぐる疑義が生じた際には、宗教教育の実施と監督に関する宗教団体の権利を害することなく、国家機関が明確化と決定を行う。異なる宗派に属する児童がいる場合には、宗教教育を除き、全ての児童に対して共同の授業が実施される。教師の任用にあたっては、児童の宗教的・世界観の信仰が可能な限り配慮される。但し、何か特定の信仰を持たない教師が不利な扱いを受けることがあってはならない。

ここでは、まず、子どもを「道徳的・政治的責任と職業的・社会的有用性および自由で民主主義的な態度」へと教育するとの目的を達成するために、何よりも「神への畏敬の念」を基盤に据えるべきことが規定されていることが重要である。ワイマール憲法をはじめとする従来のドイツの憲法では、教育目的に関連して「神への畏敬の念」や「隣人愛」等のキリスト教倫理と通底する文言はほぼ皆無であったからである。同憲法のコンメンタールによれば、教育の基盤として「神への畏敬の念」の明記は、「教育のキリスト教的性格」（der christliche Charakter der Erziehung）が強調されたことを意味し、同じく「人間の友愛の精神」という文言も「キリスト教倫理」と密接に関連するものである<sup>25)</sup>。このヴュルテンベルク・バーデン州憲法を初発として、教育目的規定におけるキリスト教倫理への同様の言及は、「神への畏敬の念」（バーデン州、ヴュルテンベルク・ホーエンツォルレン州）、「神への畏敬の念と隣人愛」（ラインラント・プファルツ州、ヘッセン州）等、後続する諸州憲法に継承されていった。

一方、公立の国民学校を「キリスト教的宗派共

同学校」と性格づけする規定も、それまでのドイツの憲法上前例がないことであった。周知のように、ドイツの学校、とりわけ義務教育機関としての民衆学校ないし国民学校（Volksschule）は、歴史的に、同一の宗派（事実上、カトリック派と福音派の二宗派）の児童と教師で組織することを基本としていて、こうした学校形態は一般に「宗派別学校」（Bekenntnisschule, Konfessionsschule）の名称で法令上規定されてきた。19世紀中頃以降になると、啓蒙主義や自由主義思想を背景に、宗派を区別しないで学校を編成する「宗派共同学校」（Simultanschule, 部分的に Gemeinschaftsschule の名称）が登場した。ただ、この宗派共同学校でも宗教教育は正課であり、宗派毎に児童を分けて授業が行われていた。ヴュルテンベルク・バーデン州の前身の一つヴュルテンベルクでは、宗派別学校が通例となっていたが、もう一つの前身であるバーデンでは、1876年および1910年の学校法に基づき、学校の形態は全て宗派共同学校となっていた。ワイマール憲法では、いわゆる「ワイマール学校妥協」として規定された第146条において、親の経済的・社会的・宗派的背景とは無関係に学校は編成されるべきこと（第1項）、つまり「宗派共同学校」（ワイマール憲法上の用語ではないが、この当時は Gemeinschaftsschule の名称と呼ばれた）を標準としつつも、親の申請に基づく「宗派別学校」の設置も認められた（同第2項）。但し、この憲法条文を詳細に規定する予定の全国学校法は、最後まで成立をみなかったことから、実態としてはそれぞれの地域での19世紀以来の法規定が継続して適用されていた<sup>26)</sup>。

1933年1月以後のナチズム体制下では、「公的生活における非宗教化」（Entkonfessionalisierung des öffentlichen Lebens）の政策スローガンの下、とりわけ1937年以降になると、福音派教会とのいわゆる「教会闘争」およびカトリック教会との軋轢を伴いながら、宗派別学校の宗派共同学校（Gemeinschaftsschule の用語が使用され、「ドイツ的国民学校」（Deutsche Volksschule）とも呼ばれた）への転換、宗教教育のナチ的世界観教育によ

る代替、さらには学校教育からの宗教教育の排除、一言すれば学校（特に国民学校）からキリスト教的性格を除去する措置が強権的に展開されていった<sup>27)</sup>。

こうした歴史的経緯を踏まえれば、ヴュルテンベルク・バーデン州憲法が公立の国民学校を「キリスト教的宗派共同学校」と性格づけし、さらに「学校のキリスト教的性格」を明記したことの意味は大きかったことが知れる。それは、ワイマール憲法規定の単なる「復元」では決してなく、ヴュルテンベルク・バーデン州の人々が新たに主体的・自覚的に選び取った規定だったのである。以後、ヴュルテンベルク・バーデン州憲法を嚆矢として、公立学校を「キリスト教的学校」と規定し、「キリスト教的性格」を付与する州憲法が陸続することになる。

#### IV. キリスト教倫理の復権の背景と意味

では、ヴュルテンベルク・バーデン州憲法に確認される上述のような規定とその特質は、如何なる背景から生じたものであり、また如何なる意味を有するものだったのだろうか。この局面を、特にカルロ・シュミットの反ナチス抵抗運動との関わりおよび議会審議過程での SPD 議員の発言内容に焦点づけて検討してみたい。

##### (1) カルロ・シュミットとキリスト教倫理

###### 1) カルロ・シュミットの憲法草案

前述したように、ヴュルテンベルク・バーデン州憲法の最初の草案となったものは、「憲法準備委員会」の第4回会議（4月29日）の席上、カルロ・シュミットにより提出された憲法草案、いわゆる「シュミット草案」<sup>28)</sup>である。「シュミット草案」は、今後予定されるドイツ独立後の連邦憲法を視野に入れながら、人間の尊厳、社会的正義、民主主義、国家全能性の否定、国際法秩序、戦争放棄の6原則に基づく「完成憲法」（Vollverfassung）を想定したもので、第一部「人間およびその秩序」、第二部「国家制度」の二部



構成、全88条からなるものであった。第1条では、「人間に奉仕することが国家の任務である」、と憲法全体を貫く人権尊重の原則が規定され、また第24条では、「他国との関係は平和的協調を基盤にして維持される。戦争は政治的手段ではない。戦争遂行を準備する意図から行われる行為は、すべて憲法違反である。」と規定され、憲法史上類例のない戦争放棄と戦力不保持が謳われていた<sup>29)</sup>。

本稿の課題との関連では、第二部の最後の第IX章（第82条～87条）が教育条項に充てられている。しかし、教会と国家の関係に関する条項は含まれていない。教会と国家の関係に関する条項を憲法草案に含めなかったことについて、シュミットは、「この困難かつ重々しい問題を如何に規定するかは、委員会よりもむしろ本会議の方が相応しいと考えたから」<sup>30)</sup>と説明しており、決してこの問題を軽視していた訳ではないことを確認しておきたい。

「シュミット草案」の教育条項で最も注目すべき点は、学校における宗教教育が明記されていたことである。すなわち、第87条では、「学校における宗教教授（*religiöse Unterweisung*）は、教会の管轄事項である。宗教教授への参加は、教育権者の意思表示に委ねられる。」と規定され、学校において宗教教育が行われること、その宗教教育は教会によって管理されるべきとの原則が明記されていた。また、第83条では、学校の教育目的として、「人間は道徳的・政治的責任並びに職業的・社会的有能さに向けて教育されるべきである。」と規定されている。この目的規定には、まだ「神への畏敬の念」といった文言はみられないことから、一見すればキリスト教倫理とは無関係のようにも取れる。しかし、シュミットは、第3回憲法準備委員会において、憲法の基本原則について報告した中で次のように発言している。すなわち、「教育目的としては、道徳的・政治的責任並びに職業的・社会的有能さへの教育が志向されるべきである。その際、この観点からは、生徒の視線を偉大な精神的力、つまりキリスト教と20世紀の社会運動に向けることが決定的に重要となる。」<sup>31)</sup>、

と。

つまり、シュミットは、自らの憲法草案の条文としては明記しないまでも、学校教育の基盤としてキリスト教を据えることを想定していたことになる。この問題でのシュミットの真意を探るためには、戦時中の彼の反ナチス抵抗運動との関わりにまで遡る必要がある。

## 2) 反ナチス抵抗運動〈クライザウ・グループ〉との関わり

カルロ・シュミットは、テュービンゲン大学で法学の博士号および教授資格取得、弁護士および裁判官勤務を経て、1927年にはベルリンのカイザー・ヴィルヘルム国際法研究所研究員、1930年からテュービンゲン大学で国際法の私講師となった。ヒトラー政権下では、ナチス体制に「好ましくない人物」と見なされ、教授職に就くことはできなかった。1940年に召集され、ドイツ占領地区となったベルギーおよび北フランスを管轄するリールの国防軍司令部で国際法担当政務官として勤務した。

シュミットは、このリールでの国防軍勤務の一方で、密かにフランスにおけるドイツ軍へのレジスタンス活動の支援<sup>32)</sup>、ドイツ国内の反ナチス抵抗運動との連携活動を行っていた。ここでは特に、ドイツ国内の反ナチス抵抗運動の一つ、〈クライザウ・グループ〉（*Kreisauer Kreis*）との関わりに注目しておきたい。

シュミットが〈クライザウ・グループ〉、特にその中心的人物モルトケ伯（*Helmuth James Graf von Moltke*, 1907–1945）と関係を持つようになったのは1941年頃で、この頃から二人は3～4ヶ月に一度という高い頻度で会合を持つようになった。両者の間では、ヒトラー体制打倒計画およびヒトラー打倒後の戦後構想をめぐって協議が続けられていたという<sup>33)</sup>。両者の協議内容は残念ながら明らかとはなっていないが、その緊密な関係を踏まえれば、両者の間に基本的な考え方の共有があったことは推定される。

クライザウ・グループによる戦後構想は、ナチ

ズムという絶対的な暴力体制との文字通り命賭けの対峙の中で、従来の新旧両宗派教会間の対立や保守主義や社会主義・共産主義といったイデオロギー（政治路線）の相違を超越した次元で構想されたものであった。この戦後構想の中で最も注目すべきは、「我々は、国民の再生、憎悪と虚偽の克服、ヨーロッパの再建および諸国民の平和的協力関係にとって、キリスト教が最も価値ある力である」と考える。」（1942年5月の文書）<sup>34)</sup>という言葉である。つまり、この戦後構想はキリスト教倫理を個々人の「精神的覚醒」と新たな国家秩序の基盤に据え、新生ドイツを明確にヨーロッパ文化と共同体の中に位置づけて構想している点に大きな特徴を有するものであった<sup>35)</sup>。シュミットもまたほぼ同様の考えを有していた。シュミットも、フランスおよびポーランドとドイツの和解を機軸にして、ヒューマニズムとキリスト教を基盤とするヨーロッパ共同体の中にドイツを再生させることを構想し、その際には国民教育の在り方が重要な役割を果たすことになると考えていたからである<sup>36)</sup>。

戦争末期の1944年になると、モルトケをはじめとする反ナチス抵抗運動の関係者が次々に逮捕され、とりわけ1944年7月20日のヒトラー暗殺計画の失敗後は、シュミットにまで捜査の手が伸びてきた。シュミットは、ナチスの執拗な摘発から辛くも逃れ、敗戦から僅か数ヶ月後には、南西ドイツの地で政治指導者としてまた SPD の指導者としても、キリスト教倫理を根底に据えてドイツ社会の再建に尽力することになる。

### 3) フランス軍占領地区の「文相」および SPD 指導者としてのカルロ・シュミット

事実、戦後のシュミットは、フランス軍占領地区の「文相」の立場でも、また再建されて間もない社会民主党 (SPD) の指導者の立場においても、キリスト教を基盤とした新たな国民教育の創出と教会の公共的役割の重視という立場を一貫して主張していった。

まず、上述のように、シュミットは、1945年6

月に、フランス軍からその占領地区の実質的な「文相」に任命され、国民教育の再建計画の作成を要請された。この時シュミットは、敗戦直後で方向性を喪失した社会にあっては、キリスト教の教会こそが精神的権威となり、また政治的な影響力をも発揮することが不可欠との認識から、ヴルム (Theophil Wurm、ヴュルテンベルク福音派教会監督) やシュプロール (Johannes Baptista Sproll、ロッテンブルク司教) をはじめとする新旧両派教会関係者と精力的に会談した。その一つ、カール・ハルテンシュタイン (シュトゥットガルト福音派教会宣教師) との会談 (1945年6月18日) で、シュミットは、教会は「福音の伝達およびキリストの生涯と模範という手段によって、国民生活全体を貫徹させ、信仰心の無くなった今の時代の中で永遠の世界の力を顕現させるべきである」との考えを述べていた<sup>37)</sup>。また、同年7月24日にシュトゥットガルトで行われた教員集会において、この地区の「文相」の立場で演説したシュミットは、学校は単なる知識の教授に止まらない人間形成の場であり、こうした困難な教育活動を現実化するための第一の基本原理はキリスト教にあるとして、以下のように述べている。

「従って、ドイツの学校はキリスト教を根底に据えた学校 (eine christlich bestimmte Schule) でなければならず、そのためには、学校は生徒に宗教を教えるために必要な権限を教会に与えるだけではなく、学校がその授業自体の基礎としてキリスト教の世界像を据え、生徒にキリスト教の世界像を自覚させることが必要となる。」<sup>38)</sup>

この引用に見られる、学校を端的に「キリスト教を根底に据えた学校」と性格づけ、「キリスト教の世界像」を宗教教育のみならず全ての教育活動の根底に位置づけようとするシュミットの考え方は、明らかにナチス期以前の社会民主党 (SPD) の基本政策からの大きな転換を意味していた。シュミットは、テュービンゲン大学の学生時代に

社会主義系の学生団体に所属したものの正式な SPD の党員歴はなかった。戦後、彼はヴェルテンベルク地区の SPD の再建に尽力し、1946年1月にフランス占領軍政府から政党活動許可を受けて再建された SPD に入党し、ほどなくその党代表 (Landesvorsitzender) に選出されている。

同年2月10日、ロイトリングゲンで開催された SPD の結党大会でのシュミットの基調講演<sup>39)</sup>は、階級闘争ドグマと教会・宗教の否定 (軽視) という従来の SPD の基本政策からの脱却を主張したものだ。この基調講演において、シュミットは、「我々は、声を大にして述べるが、SPD は決してキリスト教に敵対的な政党ではない。反対に、我々は、キリスト教が真剣に取り上げる全てのことに一致して畏敬の念を抱いている。我々は、公共生活の中でのキリスト教の要望に、正当な意義を承認するつもりである。」と明言して、キリスト教および教会への否定的態度を放棄するに止まらず、より積極的にキリスト教の公共的意義まで認めるべきことを主張した。シュミットが、こうした SPD の基本政策の転換を促す根拠となったものは、何であったのか。この点に関して、シュミットは、ナチズムの嵐の中で、社会主義者と教会関係者の双方が共に「学んできた」という事実を指摘している。すなわち、社会主義者たちは、人間の心の中には「宗教的経験への抑えがたい衝動」が存在していて、その衝動はヨーロッパにおいては主としてキリスト教によって満たされていること、そしてまた敬虔なキリスト者であることと社会主義のために闘争することは共存できることを「学んできた」。他方、教会の側は、現存するある一定の社会秩序や階級を擁護したり、神聖化することが教会や聖職者の役割なのではないことを「学んできた」という。人間生活全体における非宗教化 (世俗化) と非人道的犯罪を遂行するヒトラー体制とその体制への命を賭けた抵抗運動の体験の中で、人間にとっての宗教 (キリスト教) の不可欠性、絶対的な世俗権力を相対化し抵抗する精神的拠り所としてのキリスト教および教会の重要性と役割が、教会関係者のみならず社会主義

者にも再認識させられていったこと、このことが SPD の基本政策の転換を呼びかけたシュミットの発言の背景にあったと言えるだろう。

以上の検討から、「シュミット草案」自体には、国家と教会の関係を律する条項はなく、学校における宗教教育の必要性の規定に止まっていたが、シュミットは、既にそれに先んじて、「文相」の立場でも SPD 指導者としても、キリスト教倫理を根底にしたドイツ社会の再建という方向性を繰り返し主張していたことが確認された。実際、「シュミット草案」は、こうしたシュミットの主張に沿いながら、従ってまた SPD の議員からも支持されながら、徐々にキリスト教倫理をドイツ社会の再建において一層積極的に位置づける方向へと修正されていった。次にこの点を検証してみよう。

## (2) 憲法草案をめぐる論議とキリスト教倫理の復権

### 1) 「シュミット草案」の修正過程と CDU の主張

まず、「シュミット草案」が最終的な憲法条文に至る主な修正過程とその要点を確認しておこう。前述のように、「シュミット草案」は、憲法準備委員会での審議と修正の後に、「政府案」として憲法制定州議会での審議にかけられた。「シュミット草案」から「政府案」に至る段階での主な変更点は、家族に関する条項とともに宗教および宗教団体に関する条項が新たに設けられたこと (「政府案」第82条～第85条)、教育条項に関しても、教会の関与と宗教教育の位置づけがより明確にされたこと、この2点である。前者については、教会および宗教団体が「人間生活の宗教的・道徳的基盤の確保と強化」のために存在する組織であることが規定され (「政府案」第82条)、最終的に確定した憲法の第29条の原型となる条文が追加された。また、後者に関しては、宗教教育は「正規の教科」であることが明記された (「政府案」第87条)<sup>40)</sup>。

「政府案」は、憲法制定州議会とその下に設置された憲法委員会において本格的に審議され、特

に第一読会の後の憲法委員会（7月25日～9月10日）では、相当大幅な修正が施された。憲法委員会における主な修正点として、第一に、「シュミット草案」および「政府案」には無かった前文が追加された。ここで追加された前文は、そのまま最終的に確定した憲法前文となったものである。第二に、教会および宗教団体の社会的役割に関して、「人間生活の宗教的・道徳的基盤の確保と強化についての…（教会の）意義は承認される。」という表現に修正され、「政府案」以上に教会の位置づけは積極的に規定された。そして第三に、教育目的に関する条文では、「神への畏敬の念に基づき」の文言が追加規定され、また学校の形態と性格に関しても、「キリスト教とヒューマニズムと社会主義によって規定された西欧の文化共同体の精神に基づく宗派共同学校」（*Gemeinschaftsschule im Geist der abendländischen Kulturgemeinschaft, die durch Christentum, Humanität und Sozialismus bestimmt ist*）とする規定が新設され、学校および教育とキリスト教との関係を強化する形での修正が施された。ただ、学校の性格づけに関する文言を巡っては、憲法委員会に続く憲法制定国民議会の第二読会（9月16日～9月19日）でも、さらに継続して激しい議論が交わされることになる。

次に、憲法案を巡る議論の一端を本稿の課題に即して検討してみよう。まず、議会内の第一党の議席数を得ていたキリスト教民主同盟（CDU）は、キリスト教および教会の公共的機能を一層強化する方向での修正を主張し続けた。先に確認した「シュミット草案」から「政府案」への修正および憲法委員会における「政府案」の修正はいずれも、基本的にはCDUからの修正動議に基づくものであった。すなわち、CDUは、「国家における整序要素としてのキリスト教」および「法および法の番人の永遠の源泉としての神」という原則に立脚して、憲法前文での神への言及、国民生活に果たす教会の役割と意義の明確化、子どもの教育に関する教育権者（親）の意思の保障、学校のキリスト教的性格づけの明確化、などを一貫して要求した<sup>41)</sup>。

特に、CDUは、学校の性格づけに関する憲法委員会の修正案、つまり「キリスト教とヒューマニズムと社会主義によって規定された西欧の文化共同体の精神に基づく宗派共同学校」という文言に対して、第二読会において、あくまでも「キリスト教的宗派共同学校」という表現に修正すべきとの立場を主張した<sup>42)</sup>。この際に留意すべきことは、CDUは「宗派別学校」には必ずしも固執してはおらず、学校の「キリスト教的性格」が明記されることで、「宗派共同学校」を支持する姿勢を示したことである。その背景には、CDUは第一党ではあっても過半数の議席は確保していなかったこと、バーデンでは半世紀以上にわたり宗派共同学校の歴史的伝統があったこと、さらにヴュルテンベルク地区の福音派教会が宗派共同学校を支持し、カトリック教会もこの学校形態を黙認することが明らかであったという事情が関係していた<sup>43)</sup>。

## 2) SPDの主張

注目すべきは社会民主党（SPD）の主張である。SPDはCDUから提出された修正要求のうち、子どもの教育に関する教育権者の意思の保障、学校の基本的性格を「キリスト教的宗派共同学校」とすることの2点を除けば、キリスト教と教会の公共的機能を強化する方向でのCDU側の要求を基本的に支持する論陣を展開したからである。ここでは、主としてシュネッケンブルガー（Eberhard Schneckenburger）の発言内容に基づきながら、この問題でのSPDの立場を確認してみたい。まず、同議員は教会の国民生活における「意義」に関する規定に同意するとして、次のように発言している。

「戦争が我が民族に残した大きな苦難に直面して、我々が望むこと、それは教会およびその他の宗教団体の中に、魂と精神の再建に当たったの望ましい支援として国家が歓迎するような価値ある諸力が、発展することである。自らの良心の精神的責任に基づいて日々の行為を行う人が増

えれば増えるほど、民主主義という構造は益々健全なものとなるのである。」<sup>44)</sup>

この発言は、敗戦後の人々の精神的荒廃の克服のみならず、民主主義国家の再建の基盤としてもキリスト教倫理を据えることを含意したものであり、上述したクライザウ・グループの戦後構想やカルロ・シュミットの考え方とも通底するものであった。なお、この件に関連して、共産党(KPD)からは、国家と教会の明確な「分離」(Trennung)を規定する条文の追加動議が提出されたが、共産党以外に賛成はなく否決されている<sup>45)</sup>。

教育の目的規定に関しては、「神への畏敬の念に基づき」の文言を追加規定した「政府案」に対して、SPDからは「完全に自覚して同意する」<sup>46)</sup>として、キリスト教倫理の中核的概念を明記した教育目的を支持する立場が表明された。しかもSPDは、「神への畏敬の念に基づき」という文言を「国際理解の精神に基づき」に差し替えることを要求する共産党からの修正動議にも反対した<sup>47)</sup>。

一方、学校の性格づけに関連して、SPDのシュネッケンブルガー議員は、CDUが要求している「キリスト教的宗派共同学校」ではなく、あくまで「政府案」の規定、すなわち「キリスト教とヒューマニズムと社会主義によって規定された西欧の文化共同体の精神に基づく宗派共同学校」とすべきことを主張した。CDUとSPDの主張の隔たりは確かに大きく見えるが、実はSPDが主張する宗派共同学校も、ヒューマニズムと社会主義と並列に置かれてはいても、キリスト教を一つの基盤に持つ学校である点では共通しており、両党の主張には本質的な相違はなかったことになる。むしろ、ここで注目すべきことは、SPDが結党以来の基本政策を転換して、学校とキリスト教の結合を支持する立場、つまり国民教育におけるキリスト教の重要性を承認する立場を表明した事実である。シュネッケンブルガー議員の発言から、こうしたSPDの基本政策転換の背景を読み取るならば、そこには、「キリスト教の精神的・道徳的価値」(キリスト教倫理)を、ナチズムの下で

荒廃した学校教育の今後の刷新の基盤とすると同時に、民主主義的な国家再建の基盤としても積極的に評価するという考え方が明確となる。

すなわち、同議員によれば、学校はただ単なる「知識教授の場」ではなく、「道徳的に責任能力のある人間」の育成に向けた「訓育のための重要な場」でもあり、この後者の機能が「まさに現時点では緊急を要する」課題となっている。何故なら、今日の青少年は「ナチ主義者が、あらゆる道徳の概念のひっくり返しを行った全体主義体制を構築した時代を体験した」者たちであり、彼らは今まさに「精神的・道徳的ニヒリズムの危機」に瀕して、「我々の最も大切な財産」であるこれら青少年に、「精神的・道徳的生活の新たな基礎」を育成するための教育が不可欠となっているからである。こうした「道徳的に責任能力のある人間」を育成することは、同時に「民主主義国家が分裂したり、新たな悲劇的展開に陥ることなくなる」ことにも通じる。それは、「(ナチズムと戦争という)恐るべき破滅の後では、民主主義的国家は人間の道徳的責任に基盤をおいてのみ構築されることが出来る」からに他ならない。こうした観点から、SPDは、「キリスト教倫理の精神により刻印された宗派共同学校」を支持し、宗教教育の時間のみならず、学校におけるあらゆる「授業と教育の中で、キリスト教の精神的・道徳的価値を貫徹させたいと願っている。」<sup>48)</sup>と、明言したのであった。SPDは、CDUが要求する形での「キリスト教的宗派共同学校」には反対したが、それは教育権者(親)の意思を根拠に宗派共同学校が宗派別学校に転換されることへの警戒と、何が「キリスト教的」かを巡って紛争が生じることへの懸念に起因していた。このため、こうした懸念を解消するための措置の見通しが民主国民党(DVP)の仲介によって可能となった時点では<sup>49)</sup>、SPDとCDUの間にはこの問題をめぐっての本質的な相違は解消されたことになる。事実、SPDの側は、CDU側に対して、「我々は諸君たちと一緒に行動する」<sup>50)</sup>、と連帯して憲法審議を進めることが呼びかけられているのである。

こうして、ヴェルテンベルク・バーデン州憲法は、「キリスト教倫理の精神」ないし「キリスト教の精神的・道徳的価値」を学校教育を含むドイツ社会の再建理念とすることを SPD 自身が主張する形で成立を見たのであった。

## V. 結語

以上、ナチズム崩壊後ドイツ最初の憲法であるヴェルテンベルク・バーデン州憲法（1946年）を素材に、ドイツ社会の再建とキリスト教倫理の復権という問題を、カルロ・シュミットおよび社会民主党（SPD）に焦点づけて検討してきた。それはかかる検討が、ボン基本法（1949年）とそれに基礎づけられたドイツの戦後社会の理解にとっての不可欠の前提となると考えてのことであつた。残された検討課題も多くあるが、本稿が新たな知見としてほぼ明らかにすることができた論点は、次の3点にまとめることができるだろう。

まず第一に、ヴェルテンベルク・バーデン州憲法は、その前文の「神への信頼に基づき」に始まり、「人間生活の宗教的・道徳的基盤の確保と強化にとっての」教会の「意義」の承認、学校およびそこでの教育の「キリスト教的性格」の明記に至るまで、ワイマール憲法を凌駕する内容で、キリスト教と教会の公共的機能を積極的に規定したものであったことである。

第二に、この憲法の起点となる草案を起草し、憲法成立までの審議にも終始参画していたカルロ・シュミットが、既にそれ以前の時点から、「文相」および SPD の指導者としての発言に示されたように、ドイツの再建に当たっては、何よりもキリスト教倫理を「国民生活全体に貫徹させ」、「キリスト教を根底に据えた学校」を確立することが必要との認識を有していたことである。しかもシュミットは、かかる認識を、ナチズムへの抵抗運動の過程で緊密に連携していたモルトケらのクライザウ・グループによる戦後構想と共有していた。

そして第三に、この憲法の審議過程において、

社会民主党が結党以来の基本政策を転換して、ナチズム後の教育と国家の再建にあたり、教会の公共的機能のみならず、「キリスト教倫理の精神により刻印された宗派共同学校」を自覚的に支持する立場を表明したことである。ここに、キリスト教は、キリスト教民主同盟のみならず社会民主党によっても、ナチズム後の国家と国民教育の再建の中で極めて重要な意義と役割を有するものとして再認識され、憲法上の承認を与えられたことになる。

こうした知見を踏まえれば、基本法をワイマール憲法の単なる「復元」として理解することは、もはや許されないだろう。各州憲法を前提として制定された基本法には、過酷なナチズム体験を潜り抜けたカルロ・シュミットを含むドイツ人たちの手で「復権」された、キリスト教倫理という理念が力強く流れ込んでいたからである。

## 註

- 1) 戦後ドイツの州憲法としては、ハンブルク憲法(1946年5月15日)、次いで大ベルリン憲法(1946年8月13日)、ヴェルテンベルク・バーデン州憲法(1946年11月28日)、バイエルン州憲法(1946年12月2日)、ヘッセン州憲法(1946年12月11日)、と続く。但し、ハンブルクとベルリンの憲法は、州行政機構のみを規定する暫定的憲法(Vorläufige Verfassung)であったから、戦後最初の本格的な州憲法はアメリカ占領地区のヴェルテンベルク・バーデン州憲法であった。なお、諸州憲法の制定日付および条文は、次の文献に依拠した。R.W.Füßlein, Deutsche Verfassungen, Berlin/Frankfurt a.M.1951.
- 2) 戦後ドイツの公教育の在り方は、通念と化してきた「世俗化」過程とは異なるものであり、その側面の自覚的な教育史研究の必要性が指摘されている。對馬達雄「現代史と教育の『世俗化』問題」、教育史学会編『教育史研究の最前線』(日本図書センター、2007年)、17-21頁。
- 3) 憲法学者マンガルトは、その基本法コンメンタールの中で、基本法第7条は、「ワイマル憲法教育条項への大幅な同化」が見られた条項であり、従ってその解釈もワイマル憲法の解釈理論(典型的にはアンシュッツの憲法理論)を援用することで足りると主張していた。H.Mangoldt, Das Bonner Grundgesetz, Berlin und Frankfurt 1953, S.74-77.
- 4) ラインラント・プファルツ州憲法(1947年5月)第41条
- 5) ヴェルテンベルク・ホーエンツォレルン州憲法(1947年5月)第114条
- 6) この点に関しては、少なくとも1950年代までは、基本法の条文が仮にワイマル憲法と同一であったとしても、ナチズム期を経た戦後の状況では、条文に込められた意味内容は明らかに「転換」しているとする理論が、一つの有力な学説として存在していた事実を確認しておくべきだろう。国家教会法学者のスメント(Rudolf Smend, 1882-1975)、法学者のペータース(Hans Peters, 1896-1966)は、その代表的人物である。例えば、スメントの考え方を基礎としつつ、ペータースは、戦後の基本法の下では「教会に対する国家の根本的方針転換」が行われ、そこでは「キリスト教の精神により担われ満たされた社会秩序の実現に向けた影響力を教会に保障し、さらに国家的生活・政治的生活においてもキリスト教の諸原則の価値を貫徹させること」が志向されていると指摘していた。Hans Peters, Die Gegenwartslage des Staatskirchenrechts, in: Veröffentlichung der Vereinigung der deutschen Staatsrechtslehrer, Heft 11 (1952), S.184,190. なお、ペータースは、反ナチス抵抗組織「クライザウ・グループ」の生き残りの一人である。これに関しては、對馬達雄『ナチズム・抵抗運動・戦後教育ー「過去の克服」の原風景』(昭和堂、2006年)を参照。スメントの所論については次を参照。Rudolf Smend, Staat und Kirche nach dem Bonner Grundgesetz, in: Zeitschrift für evangelisches Recht, Bd.1, 1951、清水望『国家と宗教』(早稲田大学出版会、1991年)。
- 7) 「過去の克服」に関しては、さしあたり次を参照。石田勇治『過去の克服 ヒトラー後のドイツ』(白水社、2002年)。
- 8) ジュスターヘンに関しては、次の拙稿を参照。「ドイツ占領下ラインラント・プファルツ州憲法の制定と宗教教育の復権」『弘前大学教育学部紀要』第97号(2006年所収)。
- 9) 對馬、前掲書、「序論 反ナチス抵抗運動とく教育の現代史」参照。
- 10) Reinhard Schmoeckel, Der Religionsunterricht. Die rechtliche Regelung nach Grundgesetz und Landesgesetzgebung, Hermann Luchterhand 1964, S.13-14.
- 11) 前掲、拙稿。
- 12) この部分の記述は、特に断らない限り、次の文献を参照。Birgit Braun, Umerziehung in der amerikanischen Besatzungszone Die Schul- und Bildungspolitik in Württemberg-Baden von 1945 bis 1949, Lit Verlag Münster 2004.
- 13) この2つの地図は次のインターネットのサイトの情報を活用した。  
<http://de.wikipedia.org/wiki/Baden-W%C3%BCrttemberg>
- 14) この時任命された9名の局長のうち、内務行政担当の部長には Fritz Ulrich (ヒトラー政権前まで SPD の帝国議会議員)、司法行政担当の部長には Josef Beyerle (同じくヴェルテンベルク州の中央党代表および同州司法大臣) が任命されている。なお、首相に相当するポストは設置されなかった。Petra Weber, Carlo Schmid Eine Biographie, Suhrkamp 1998, S.202-204.
- 15) ボイエレは、第1次大戦後のドイツの成人教育運動の指導的人物の1人として活躍した。特に、彼は企業家ロベルト・ボッシュ(Robert Bosch, 1861-1942)の支援を受けて「国民教育促進協会」(Verein zur Förderung der Volksbildung)を創設し、ナチスの圧力で1936年に解散させられるまでその理事長を務めた。ナチズム体制の間は、彼はボッシュ社(シュトゥットガルト)に職業教育顧問として身を寄せていた。ボイエレが仲介することで、ボッシュと反ナチス抵抗グループの指導的人物ゲルデラー(Friedrich Goerdeler, 1945年2月刑死)との連携関係が結ばれた。ボイエレは、ホイース文相の下で次官を務めた後、1947年8月から1951年までヴェルテンベルク・バーデン州の文部大臣を務めた。Dieter Schmitt, Theodor Bäuerle (1882-1956) Engagement für Bildung in schwierigen Zeiten, Robert Bosch GmbH 2005, S.94-121, Birgit Braun, a. a. O., S.52-54.
- 16) Petra Weber, a.a.O., S.213-214.
- 17) Ebd., S.218., Thomas Rösslein, Quellen zur Entstehung der Verfassung von Württemberg-Hohenzollern, W.Kohlhammer Verlag 2006, Erster Teil, S. X IV.
- 18) この部分の記述は、特に断らない限り次の文献を参照。Paul Sauer, Quellen zur Entstehung der Verfassung von Württemberg-Baden, Erster Teil, W.Kohlhammer Verlag 1995. 宮本光雄「西ドイツ州憲法制定過程とその史料」『成蹊法

- 学』第29号（1989年）。
- 19) Paul Sauer, a.a.O., S.3.
- 20) Birgit Braun, a.a.O., S.88.
- 21) Verhandlungen der Verfassungsgebenden Landesversammlung für Württemberg-Baden, S.72.
- 22) R.Nebinger(Hrsg.), Kommentar zur Verfassung für Württemberg-Baden, 1948, S.76-77.
- 23) A.Süsterhenn, H.Schäfer, Kommentar der Verfassung für Rheinland-Pfalz, 1950, S.195.
- 24) プロイセン憲法（1850年）には、「キリスト教は、宗教活動と関係を有する国の施設において、第12条で保障された信教の自由を害さない限りにおいて、基礎とされる。」（第14条）という規定があるが、当時のプロイセン（ドイツ）は、いわゆる領邦教会制の時期で、王権と教会（特に福音派教会）の強固な結合関係にあった。
- 25) R. Nebinger, a.a.O., S.124.
- 26) Reinhard Schmoeckel, a.a.O., S.8-12, R. Nebinger, a.a.O., S.140f.
- 27) Rolf Ellers, Die nationalsozialistische Schulpolitik : Eine Studie zur Funktion der Erziehung im totalitären Staat, Westdeutscher Verlag 1963, S.22-28, S.85-92.
- 28) Carlo Schmid, Vorläufiger Entwurf einer Verfassung für Nordwürttemberg und Nordbaden (24.April 1946), in : Frank R. Pfetsch(Hrsg.), Verfassungsreden und Verfassungsentwürfe Landerverfassungen 1946-1953, Peter Lang 1986, S.353-363.
- 29) 「シュミット草案」が規定していた戦争放棄と戦力不保持の条項のうち、最終的な憲法では戦力不保持のみを規定することとなった（第47条）。「シュミット草案」から盛況を受けたヘッセン州の憲法第69条では、シュミットが当初構想していた戦争放棄と戦力不保持の条項が明記された。この点につき次も参照。宮本光雄「西ドイツのヘッセン憲法と戦争放棄」『成蹊法学』第32号（1991年）。
- 30) Paul Sauer, a.a.O., S.268.
- 31) Ebd., S.30.
- 32) 例えば、告白教会（Bekennende Kirche）系列の聖職者でレジスタント活動家のマルセル・パッシュ（Marcel Pasche）が、スイスから2人の聖職者をレジスタント活動支援の目的を秘めてフランスに入国させることができたのは、シュミットが手配した国防軍司令部サイン入り証明書があったからだ。スイスからの2人の聖職者は、カール・バルト（Karl Barth）が推薦した人物で、パッシュ自身もバーゼルでカール・バルトから教えを受けていた。Petra Weber, a.a.O., S.138.
- 33) Ebd., S.133-135.
- 34) Armin Boyens, et al., Kirchen in der Nachkriegszeit : vier zeitgeschichtliche Beiträge, Göttingen 1979, S.100.
- 35) クライザウ・グループの戦後構想については、對馬達雄による一連の詳細な研究がある。差し当たり、對馬達雄『ナチズム・抵抗運動・戦後教育－「過去の克服」の原風景』（昭和堂、2006年）参照。
- 36) Petra Weber, a.a.O., S. 174-175.
- 37) Birgit Braun, a.a.O., S.80-81.
- 38) Carlo Schmid : Anweisung für die Lehrer(24.Juli 1945), in : Sebastian Müller-Rolli, Evangelische Schulpolitik in Deutschland 1918-1958 Dokumente und Darstellung, Vandenhoeck & Ruprecht 1999, S.392-394. なお、このシュミットの演説は印刷物としても配布され、福音主義教会のヴュルテンベルク州監督であるヴルムにも送付された。
- 39) Carlo Schmid : Sozialdemokratie und Kirche (10.Februar 1946), Ebd., S.428-430.
- 40) Paul Sauer, a.a.O., S.367-385.
- 41) 憲法制定州議会第2回会議（7月18日）のFelix Walter議員の発言。Verhandlungen der Verfassungsgebenden Landesversammlung für Württemberg-Baden, S.7-13.
- 42) 憲法制定州議会第6回会議（9月18日）のKaufmann-Ettlingen議員の発言。Ebd., S.129-132.
- 43) ヴュルテンベルク地区の福音派教会が学校問題に関する態度表明を行った最初が、1945年8月1日の決議である。Sebastian Müller-Rolli, a.a.O., S.402-406.
- 44) 憲法制定州議会第5回会議（9月17日）。Verhandlungen der Verfassungsgebenden Landesversammlung für Württemberg-Baden, S.101.
- 45) Ebd., S.107-109.
- 46) 憲法制定州議会第6回会議（9月18日）のGehring議員の発言。Ebd., S.124.
- 47) Ebd., S.124.
- 48) Ebd., S.124-129. なお、共産党のライプブランド議員（Robert Leibbrand, 1901-1963）も、ナチズム期に2箇所の強制収容所に収監されていた自らの体験に基づきながら、「我々も反キリスト教的ではないし、キリスト教を敵視しない学校を支持する。」と発言した。この中で、ライプブランドは、12年間のナチス独裁体制下で、両教会の聖職者や信者が「ナチズムに対する極めて勇気ある闘争」を行ったことを認め、また彼ら共産主義者も単なる物質主義者ではなく、「最も困難な状況の下でも自らの理想を抱かせ、屈することなく闘争を継続させる力を与えてくれる信仰と信念を有する」者であることを証明したことを指摘し、そうした「体験」から教会勢力との「相互理解の開始は可能であると信じていたし、今もそう希望している。」とも述べていた。Ebd., S.135-139.
- 49) Ebd., S.146-147.
- 50) Ebd., S.127.

#### 〈付記〉

本稿は、科学研究費補助金研究「ナチスの〈過去〉とドイツ戦後教育の展開」（研究代表：對馬達雄、平成17～19年度）による研究成果の一部である。なお、資料調査に当たっては、ハノーファー大学マンフレート・ハイネマン教授にお世話いただいた。記して謝意を表したい。